



アソシエートの皆様

過去 50 年にわたり、タッパーウェアの名前は最高の品質基準を象徴してまいりました。

当社は質の高い完全無欠な製品を提供することに情熱をかけており、世界で有数の最も信頼のおけるブランドとなっております。安定した高い品質を保ち、誠実な業務活動を実践することが、当社の独立した販売員、従業員、そして株主の皆様との良好な関係作りに不可欠な要素であると思っております。これらの高い基準がアソシエートの皆様の企業行動基準の基盤になるべきであると思っております。私達は世界中のあらゆる地域社会の中で生活し仕事をしています。私達一人ひとりが地域社会で良い評判を得たいと願っていると同様に Tupperware Brands Corporation も良い評判を得る事を願っております。このような理由で、当社のビジネスパートナー、顧客、納入業者、同僚のアソシエート、そして一般市民の皆様と触れ合うすべての機会に、会社の高い行動基準を遵守することが最も重要であると信じております。

この行動基準は、全員が厳守すべき基本的な道德上の原則を定めるために、Tupperware Brands の役員会によって採択されたものです。それぞれの国によって法律は異なっても、基礎となる精錬潔癖の精神は国境を超越すると思えます。それ故にこれらの原則は、場所または会社内の立場に関係なく、すべてのアソシエートに適用されます。

この行動基準は現在の Tupperware Brands Corporation の課題と関心事を反映しています。会社の立場に対する誤解が生じることを避けるためにも注意深くお読みください。

企業は、地域社会または国家と同じように、法の厳格さ、または法の執行の効率に依存するよりも個人の良識に依存しなければなりません。アソシエートの皆様一人ひとりの弛まぬ努力を通してのみ、Tupperware Brands の優秀な評判を今後も持続していくことが可能となります。皆様に十分な関心をもってこれらの原則を読んでもいただき、Tupperware Brand の製品の質を持続してきた精神と同様の精神をもって、これらの行動基準を厳密に遵守していただけるものと確信しております。

謹啓

リック・ゴーイングス
会長・最高経営責任者

行動基準

はじめに

当社は、Tupperware Brands Corporation 並びに関連子会社（以下まとめて「会社」と呼ぶ）の役員およびアソシートの一人ひとりが、すべての事業活動の中で常に最高の行動基準を念頭に置き行動することを期待しております。企業活動は公正な取引のもとに、相手の権利を尊重し、良き企業市民としての最も高度な原則に基づいて実践されるべきです。

当該行動基準に織り込まれているルールは当社が最も懸念する課題のみで、すべての課題が網羅されているわけではありません。偶発的な物事を含めすべてを包括するようなルールは存在しませんし、またすべての不正を検知できるような監視体制をしくことも不可能です。

アソシアートの皆さんは、会社の企業会計マニュアル並びに方針声明の抜粋を通して、または会社の人事部に相談することによって、当該行動基準に織り込まれている課題およびその他の課題に関しての詳細な指導を得ることができます。このような指導が必要と思われる場合は会社の法務最高責任者または財務最高責任者までご連絡ください。

アソシアートの皆さんは、行動基準に対する違反行為を発見した場合必ず通報すべきであり、また匿名で通報することができます。違反行為を通報したアソシートのための報復は禁止されています。行動基準に対する違反行為は懲戒処分の対象となり、解雇を含め厳正に対処されます。（7ページ「行動基準の実施」を参照）

経営管理者は、行動基準の遵守およびアソシアートの皆さんが行動基準で取り扱われている課題に関して十分なトレーニングを受けることを保証する責務があります。

法の遵守

アソシアートの皆さんは、会社の業務活動に関するすべての法令および政府の規制を遵守しなければなりません。法令および規制の要件に関する解釈は、会社の法務最高責任者に相談すべきです。

会計および監査

規定された会計並びに監査の原則と手順を常に遵守することが求められています。会計および監査を監督する立場にあるアソシアートの皆さんは、清廉潔白さをもって対処することが要請され、各取引が経営管理者の権限に従って実行され、会社の会計原簿に適切かつ正確に記録されることを保証しなければなりません。

さらに、アソシエート・ベネフィットプランの資産および取引は、適用される法規制を遵守したうえで、配慮深くかつ慎重に管理されるべきです。

利害の対立

アソシエート各位には、それぞれの責務を実行するにあたり、個人の利益を除外する責任があります。商取引は会社の最良の利益のみを念頭に実践されなければなりません。アソシエートの皆さんは、直接または間接的に、アソシエートとしての立場を利用して、販売、購入、その他の会社のいかなる企業活動からも不適切な利益を得ることを禁止されています。アソシエートの皆さんは、利害の対立または会社への義務と個人の利益の対立とみなされるような状況を回避するべきです。アソシエートの皆さんに避けていただきたい具体例を以下にあげました。

- 会長・最高経営責任者または最高責任者より任命を受けた代理者からの許可を得ずに、現在または今後取引の可能性ある納入業者、顧客または競合会社から支払い、サービス、礼金、贈物、ローン、ローンの保証、または名目上の価値以上の特別扱いを受けること。(5ページの「支払いおよび贈答品」を参照)
- アソシエートの皆さんが通常の職務を遂行するにあたり、利害の対立または立場が意思決定に影響をおよぼす可能性があると思われる場合、会長・最高経営責任者あるいは最高責任者より任命を受けた代理者からの許可を得ずに、直接または間接的に、競合会社および当社との取引を求めている会社の株を所有したり、役員、ディレクターまたは従業員として職務についたり、コンサルタントとなること。
- 会長・最高経営責任者または最高責任者より任命を受けた代理者からの許可を得ずに、会社とのあらゆる商取引に関して直接または間接的に個人の利益を追求すること。

この利害の対立に関する方針は各アソシエートの肉親にも等しく適用されます。ここでいう肉親とは通常、配偶者、両親、子供、子供の配偶者、および同居している親戚を指しています。

上記の状況が方針によって網羅されているすべての状況であるとは限りません。常識と良識をガイドラインとして行動してください。利害の対立に該当するか否かに疑問がある場合は会社の法務最高責任者までお問い合わせください。

ビジネスチャンス

ディレクター、役員およびアソシエートの皆さんは、(1)企業の資産、情報、立場を通して生じたビジネスチャンスを利用すること、(2)企業の資産、情報、または立場を個人的な利益のために利用すること、(3)会社と競合することを禁じられています。ディレクター、役員およびアソシエートの皆さんはビジネスチャンスが生じた場合に、会社に対して、会社が正当な利益を追求できるように図る義務があります。

公正な取引

ディレクター、役員およびアソシエートの皆さんは、会社の顧客、納入業者、競合会社並びに他のアソシエートと公正な取引を行うことに努力すべきです。不当な操作、隠蔽、特権情報の乱用、重要事実の不当表示、またその他の不公正な取引方法によって、自分に対して不公正に有利になるような行為は禁じられています。

専有情報、知的財産権および個人情報

会社の専有情報および知的財産権を保護することは会社の成功に不可欠なことです。また、当社のアソシエート、ビジネスパートナー、販売員、および顧客の皆様から管理をまかされた個人情報を保護することは当社の企業責任です。専有情報には企業秘密、ビジネスプラン、販売およびマーケティングプログラム、財務情報が含まれます。知的財産権には特許、商標、著作権が含まれます。個人情報には名前、住所、電話番号、身分証明番号、クレジットカード番号が含まれます。会社は専有情報、知的財産権および所有の個人情報を保護するために、必要なすべての手段を用い管理いたします。アソシエートの皆さんが適切な承認なしで、または個人の利益のために会社の専有情報を開示することは禁じられています。会社およびアソシエートの皆さんは、他人の知的財産権を尊重し、権利を侵害することは禁じられています。会社およびアソシエートの皆さんは、所有の個人情報に関してプライバシーと正当性を尊重することが求められ、適切な承認なしで、または個人の利益のために個人情報を利用したり開示したりすることを禁じられています。

証券法に関する事項

会社の重要な内部情報は、個人の利益のために利用されるべきでなく、また適切な許可を得た場合でも慎重に開示されるべきです。会社の証券取引に関係する重要な内部情報を利用することは、行動基準の違反になるだけでなく、証券法の違反ともなり、厳格な民事および刑事の罰則が科される結果になりかねません。この方針は、業者を含む当社と重要な関係をもつ他会社の証券取引にも適用されます。

情報は、その情報を得ることによって投資家の投資決定に適当な影響を及ぼす場合に「重要」であると見なされ、また一般に公開されていない場合、「内部」情報と見なされます。会社は重要な内

部情報の機密性を保持するために適切なすべての手段を用い、さらにアソシエートおよびアドバイザーによる内部情報の利用方法を管理する必要があります。重要な内部情報が外部関係者へ開示されないように十分な注意が払われるべきです。このような開示は、証券法のもとで、会社に対する責任問題となるか、または外部関係者が証券法を違反することに手を貸すこととなります。

支払いおよび贈答品

割戻金、賄賂、秘密のコミッション、またはその他の不適切な支払いのやりとりは会社の方針に反する行為です。小額のビジネス用の贈物に関しては、奨励はしませんが、このような贈答が慣習となっている地域においては許可いたします。高価な贈物の贈答は禁じられています。慣習上の接待は適当であるとみなされても、客観的なビジネスの決断に影響を与えると解釈されるような価値または経費がかかる場合は不適当とみなされます。

会社は米国海外腐敗行為防止法 (the United States Foreign Corrupt Practices Act) を遵守します。この法律は、ビジネスの決定に影響を与えるために、または会社に有利なビジネス契約を得るために外国公務員に支払いをしたり、または贈物を与えることを禁じています。法律は、通常の非任意的な活動、例えば経常的な職務執行のための許可、査証、実利的なサービス、その他類似した活動に対する外国公務員に対する「手続き円滑化のための支払い(facilitating payments)」は認めています。会社としてはこのような支払いは奨励しませんが、会社のガイドラインに厳密に準拠したうえでの支払いは認めています。これは企業会計マニュアル、方針番号 214.4 に記載されているように四半期ごとに報告されることになっています。

独占禁止法および貿易

会社およびアソシエートの皆さんは、適用される独占禁止法および貿易規制を遵守する必要があります。不法な行為または競合会社を誹謗するような手段に依存せずとも当社の製品およびサービスの質、価格/価値の関係は、市場で競合することを可能にします。

米国独占禁止法および貿易規制に対する違反行為、また違反行為の疑い、申し立てを回避するために、アソシエート各位は以下のことを厳守してください。

- 価格または市場に関して競合会社と協議しないこと。
- 顧客または独立したディストリビューター、またはディーラーと転売価格に関して合意しないこと。(転売価格を提案することは許可されています)
- 競合会社を傷つける目的で価格または競合価格を決定しないこと。

- 法の正当性をなくして、顧客への価格、割り当て、またはサービスの差別化はしないこと。また会社に差別的な価格、割り当てまたはサービスを許可するように誘導するようなことはしないこと。

上記は主に米国内の商取引に関係したことです。他国における取引も、米国の商取引に影響する場合は米国の法律によって作用される可能性があります。さらに、当社が商取引を行っている大多数の国には当社が遵守すべき貿易規制および競合法が存在しています。企図される商行為、取引または活動の合法性に疑問がある場合は法務最高責任者までご連絡ください。

安全、衛生、エネルギーおよび環境

世界における会社のすべての事業活動は、安全、衛生、エネルギーおよび環境の保全を留意して行われるべきです。会社は：

- 適用される法令および規制を遵守する。
- 既存の法令および規制に加えて、または法令、規制が存在しない場合、主要な国際企業方法に基づき、妥当と思われる行動基準を適用する。
- 安全、衛生、および環境に対する懸念への取組みが作業場所および製品に実行されていることを保証する。
- 営業活動を行っている地域社会の環境を保護する。
- エネルギーおよび資源の保全に努める。
- 汚染防止に努め、無駄をなくし、リサイクルを強調する。
- 有害廃棄物および非有害廃棄物の適切な取り扱いを行う。

会社は問題発生の防止、作業改善の継続、進行状態の定期的な自己評価を強調するプログラムを維持します。安全、衛生、エネルギーおよび環境に関する質問は、環境および安全工学部門の責任者までお問い合わせください。

雇用および多様性

会社は雇用機会均等を誓約する雇用主であることを誇りに思い、雇用機会均等が会社およびアソシエートの皆さんにとって有益であると信じています。会社は、従業員、個々の販売員、業者、サービスプロバイダー、その他第三者的立場の会社との関係において、女性および少数民族を含めて人

種と文化の多様性を開発、促進することを確約しています。人種、性別、性の好み、肌の色、宗教、国籍、年齢または障害を根拠に差別することは違法であり、会社として許容することはできません。さらに、会社は口頭または身体上の威嚇およびハラスメントのない作業環境を維持することを確約しています。

行政調査

法務最高責任者のアドバイスのもとに、認定規制機関および機関代表者による調査に協力することは会社の方針となっています。様々な行政機関の代表者が検査または情報収集の目的で、適切な法の権限の有無に関係なく会社の施設を訪問することが時々あります。当社の施設を訪問するあらゆる訪問者と同様に、皆さんは行政機関の代表者に対して、礼儀正しく、かつ事務的な態度で対応すべきです。異常な状況を除いて、会社は検査員の立ち入りに合意します。しかしながら、アソシエートの皆さんは立ち入りに合意する前に会社の法務最高責任者、または環境・安全工学部門の責任者に連絡をとるべきです。

政治献金

法人による政治献金が明確に合法とされている場合、および会長・最高経営責任者または最高責任者より任命を受けた代理者が許可をした場合のような限定された状況を除いて、会社の資産を、直接または間接的に、政党または公職候補者に、または議案の採決に関係した寄付援助に利用することは禁じられています。寄付の内容には現金、不動産、サービス、資金調達のための催しのチケット購入などが含まれます。

行動基準の実施

雇用の条件

雇用の際、各アソシエートには行動基準に遵守することを同意した文書を提出していただきます。特定の監督的立場にあるアソシエート、およびすべての管理的立場にあるアソシエートの皆さんには、毎年同文書を提出することが要求されます。

このような同意書の提出、および行動基準の遵守は各アソシエートの雇用条件となっています。

コンプライアンス担当役員

すべての法的な事項および当該行動基準の遵守に関してのコンプライアンス担当役員は法務最高責任者です。すべての会計および統制事項に関してのコンプライアンス担当役員は財務最高責任者です。

行動基準に関する質問

行動基準、解釈または適用に関する質問事項はすべて法務最高責任者まで、対面、書簡または電話(407-826-4514)でご連絡ください。

通報

行動基準に対する違反行為は、書簡、電話のホットライン、Eメール等、様々な方法を利用して通報することが可能です。匿名を希望する場合は匿名で通報すること、さらに上層部または役員まで直接に通報することが可能です。

行動基準に対する違反行為を発見した場合、アソシエートの皆さんは即刻に直属のマネジャーまたは別のマネジャーまで通報すべきです。報告を受けたマネジャーは、直ちにコントローラ、人事部のマネジャーまたはビジネスユニットのジェネラルマネジャーまで報告する義務があります。マネジャーより報告を受けた人間は直接に会社のコンプライアンス担当役員まで連絡をとるべきです。おかれた状況に基づいて、より適切であると判断した場合は、アソシエートが直接上記の人たちに違反行為を通報するか、または会社のホットラインを利用することも可能です。通報内容が利害の対立に関したものである場合、直接に法務最高責任者まで通報されるべきです。

会社のコンプライアンス担当役員への報告文書は下記の住所まで送ってください。

Tupperware Brands Corporation
Post Office Box 2353
Orlando, Florida 32802-2353
USA

「Confidential (極秘文書) 」と明記してください。

会社のコンプライアンス担当役員への電話報告は、米国フロリダ州オーランド市、電場番号 1-407-826-5050 を利用してください。

Tupperware Brand の役員会への利害関係者からの報告文書は下記の住所まで送ってください。

Board of Directors
Tupperware Brands Corporation
Post Office Box 2353
Orlando, Florida 32802-2353
USA

「Confidential (極秘文書) 」と明記してください。

アソシエートの皆さんが希望する場合は、The Network という独立した外部会社が提供する電話ホットラインを利用して行動基準に対する違反行為を通報することができます。ホットラインは 24 時間体制で秘密厳守を約束し複数の言語に対応できる専門家が待機しています。ホットラインの電話番号は以下をご利用ください。

米国およびカナダ (フリーダイヤル) : 877-217-6220

その他の国 (コレクトコール) : +1 770-582-5215

コレクトコール(料金受信人支払い通話)の場合、電話のオペレーターがアソシエートの皆さんの名前を伺いますが、匿名を希望する場合は「タッパーウェア」とおっしゃってください。また、The Network 社に報告内容を役員会まで直接に連絡するようリクエストすることもできます。

アソシエートの皆さんが希望する場合、行動基準に対する違反行為を E メールで通報することも可能です。Eメールのアドレスは以下の通りです。

コンプライアンス担当役員 : ComplianceOfficer@Tupperware.com

役員会 : BoardofDirectors@Tupperware.com

アソシエートの皆さんが直接役員会に通報した場合、経営上層部が報告内容を読むようなことはありません。さらに皆さんが匿名を希望した場合、必ず匿名による通報として取り扱われます。

行動基準に対する実際の違反行為または違反と思われる行為を通報することに対しての報復措置はありません。しかし行動基準に対する違反行為を意図的に悪意をもって申し立てることは、懲戒処分の対象となる場合があります。匿名を使って通報をすることは可能です。匿名を使わずに通報した場合でも、公正に行動基準を施行するために、あるいは法に準拠するために名前を明らかにする必要がある場合を除いて、アソシエートの皆さんの身分は常に極秘に取り扱われます。

調査

会社の法務最高責任者は申し立てられたすべての行動基準に対する違反行為を迅速に調査し、必要な是正措置をとります。アソシエートの皆さんはこのような調査に協力することを要請されています。

違反行為に対する懲戒処分

以下の場合懲戒処分の対象となります。

- 行動基準に違反するような行為を許可、または直接に参加した場合

- 違反行為を隠蔽した場合
- 違反行為を意図的な悪意をもって申し立てた場合
- 違反行為に対する調査の協力を拒否した場合
- 不適切な監督または不注意によって、部下の違反行為を発見できなかった場合、または報告しなかった場合
- 違反行為を通達した人間に対して直接または間接的に報復行為を行った場合

懲戒処分には、適切と思われた場合、解雇も含まれます。

権利の放棄および開示

会社の役員またはディレクターの利益のために、行動基準のいかなる条項のどのような権利でも放棄する場合、権利の放棄は役員会または委員会によって承認され、株主に迅速に開示される必要があります。

当該行動基準は 2007 年 8 月 22 日に役員会によって改正され採択されました。